

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月17日

【事業年度】 第69期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増本正明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社 大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (千円)	48,790,879	48,070,350	51,075,015	58,618,466	60,672,403
経常利益 (千円)	2,292,688	2,366,066	2,772,178	3,516,795	4,110,680
当期純利益 (千円)	1,020,476	1,137,647	1,475,227	1,982,935	2,794,396
包括利益 (千円)	971,000	1,174,130	2,380,508	2,250,792	3,072,346
純資産額 (千円)	11,219,223	12,172,511	15,338,892	16,953,433	19,394,414
総資産額 (千円)	22,270,869	23,204,584	25,181,811	30,051,031	30,285,162
1株当たり純資産額 (円)	953.07	1,033.77	1,027.32	1,148.88	1,314.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.93	99.14	103.20	137.78	195.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	137.59	194.78
自己資本比率 (%)	49.1	51.1	59.2	54.7	62.1
自己資本利益率 (%)	9.7	10.0	11.0	12.7	15.9
株価収益率 (倍)	-	-	8.5	10.5	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,444,007	60,470	1,211,630	2,106,457	909,128
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,155	348,759	228,963	385,119	196,450
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,095,802	290,238	961,360	82,678	1,047,449
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,297,682	1,721,980	1,815,121	3,490,647	3,201,096
従業員数 (名)	240	244	252	256	260
(外、平均臨時雇用者数)	(26)	(26)	(17)	(15)	(15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期以前の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第66期以前の「株価収益率」については当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	33,621,052	34,123,525	37,105,228	42,095,943	44,198,242
経常利益 (千円)	1,810,875	2,047,442	2,233,201	2,769,111	3,021,891
当期純利益 (千円)	916,439	1,076,050	951,069	1,669,715	2,248,793
資本金 (千円)	638,742	638,742	1,006,587	1,006,587	1,006,587
発行済株式総数 (株)	12,774,854	12,774,854	14,503,854	14,503,854	14,503,854
純資産額 (千円)	10,340,309	11,186,947	13,430,565	14,521,425	16,261,251
総資産額 (千円)	19,883,880	20,780,604	21,450,569	24,945,889	25,463,918
1株当たり純資産額 (円)	901.13	974.91	926.01	1,013.97	1,134.36
1株当たり配当額 (円)	18.00	25.00	30.00	34.00	49.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(15.00)	(15.00)	(24.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.86	93.77	66.53	116.01	157.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	115.86	156.75
自己資本比率 (%)	52.0	53.8	62.6	58.1	63.7
自己資本利益率 (%)	9.2	10.0	7.7	12.0	14.6
株価収益率 (倍)	-	-	13.2	12.4	9.7
配当性向 (%)	22.5	26.7	45.1	29.3	31.2
従業員数 (名)	152	151	166	164	177
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(18)	(9)	(8)	(9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の1株当たり中間配当額15.00円は、記念配当5.00円を含んでおります。

3. 第67期以前の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第66期以前の「株価収益率」については当社株式が非上場であるため記載しておりません。

2 【沿革】

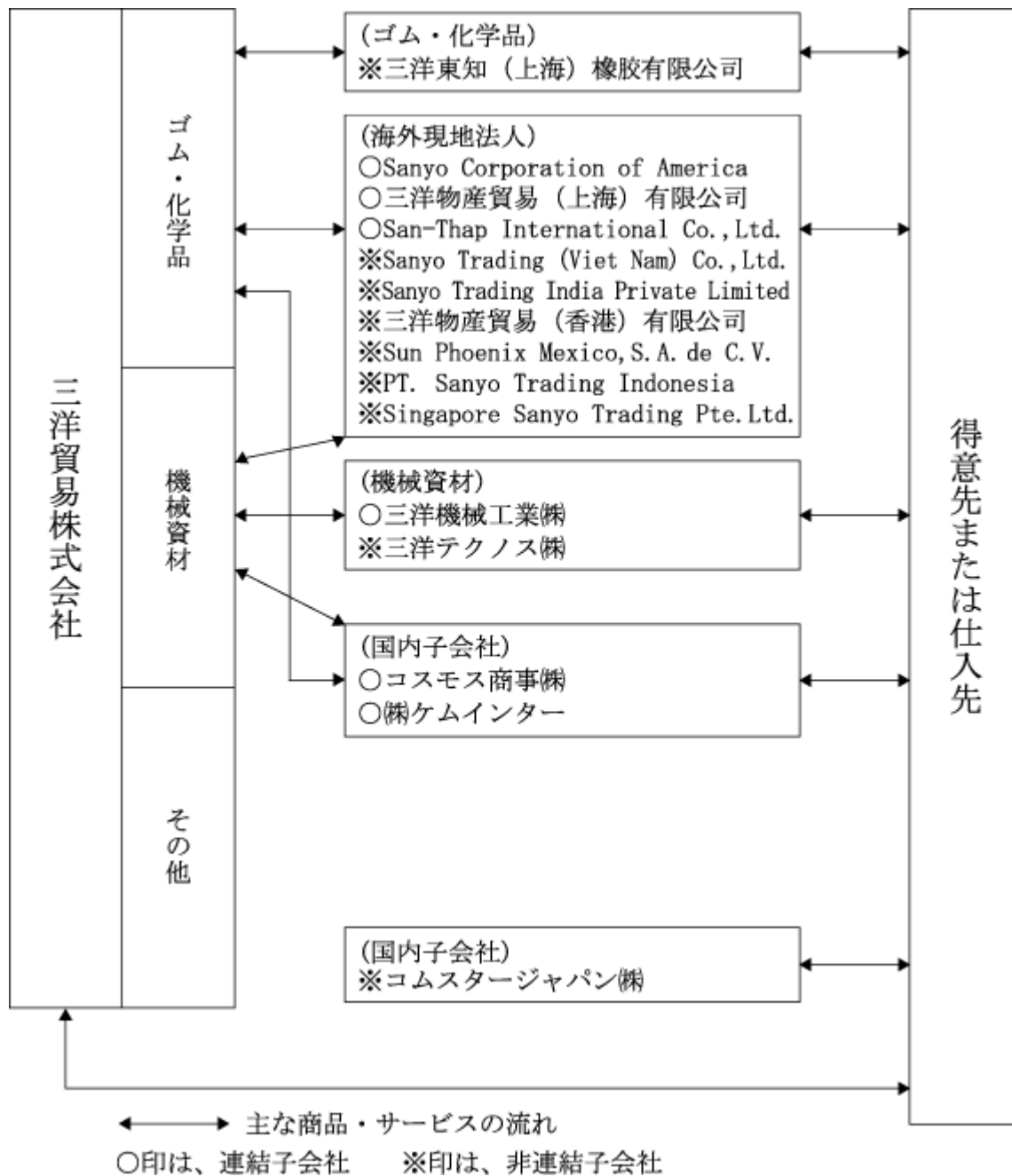
- 昭和22年5月 旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金195千円をもって三洋貿易(株)を設立
- 昭和29年1月 ニューヨーク駐在員事務所を開設
- 昭和36年2月 ニューヨーク駐在員事務所を現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)に改組
- 昭和39年11月 本店を神戸から東京に移転
- 昭和46年7月 東京支店の呼称を廃止し、本店及び東京支店を併せて本店と総称する
- 昭和47年11月 (株)産和工業を設立
- 昭和48年1月 (株)産和工業を三洋機械工業(株)(現・連結子会社)に商号変更
- 昭和59年3月 現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)の100%出資により、Advanced Web Products, Inc.をニューヨークに設立
- 平成元年9月 アムステルダム駐在員事務所を開設
- 平成2年9月 ハノイ駐在員事務所を開設
- 平成2年9月 San-Thap International Co., Ltd.(現・海外連結子会社)を共同出資により設立
- 平成4年10月 ホーチミン駐在員事務所を開設
- 平成8年10月 (株)アーンスト・ハンセン商会に資本参加し、発行済株式の70%を取得
- 平成14年8月 上海駐在員事務所を開設
- 平成14年10月 ニューリー・インストゥルメンツ(株)を吸収合併
- 平成15年11月 上海駐在員事務所を閉鎖
- 平成15年12月 中国に現地法人三洋物産貿易(上海)有限公司(現・海外連結子会社)を設立
- 平成16年1月 コスモス商事(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 平成16年6月 現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)がAdvanced Web Products, LLC.を吸収合併
- 平成16年9月 本店、大阪支店、名古屋支店においてISO14001認証(審査登録)を取得
- 平成16年10月 (株)東知との共同出資にて、中国に三洋東知(上海)橡膠有限公司(現・非連結子会社)を設立
- 平成17年1月 (株)アーンスト・ハンセン商会の全株式をアズワン(株)へ売却
- 平成18年4月 三洋テクノス(株)(現・非連結子会社)を設立
- 平成18年10月 (株)ケムインター(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の68.52%を取得
- 平成21年3月 アロマン(株)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
- 平成22年2月 ホーチミン駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.(現・非連結子会社)に改組
- 平成22年7月 アロマン(株)の100%出資により、亞浪漫電子(香港)有限公司を設立
- 平成22年9月 ニューデリー駐在員事務所を開設
- 平成23年10月 欧州事務所(旧アムステルダム駐在員事務所)を閉鎖
- 平成23年10月 ハノイ駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.(現・非連結子会社)の支店に改組
- 平成23年12月 ニューデリー駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading India Private Limited(現・非連結子会社)に改組
- 平成24年2月 香港に現地法人三洋物産貿易(香港)有限公司(現・非連結子会社)を設立
- 平成24年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成25年6月 メキシコに現地法人Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.(現・非連結子会社)を設立
- 平成25年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成26年8月 インドネシアに現地法人PT. Sanyo Trading Indonesia(現・非連結子会社)を設立
- 平成27年3月 アロマン(株)の全株式をタクミ商事(株)へ売却
- 平成27年6月 Bestrade Precision Singapore Pte. Ltd.に資本参加し、発行済株式の85%を取得
- 平成27年7月 Bestrade Precision Singapore Pte. Ltd.をSingapore Sanyo Trading Pte. Ltd.(現・非連結子会社)に商号変更
- 平成27年9月 (株)ケムインターが、コムスタージャパン(株)(現・非連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社とその連結子会社6社、非連結子会社9社で構成され、ゴム、化学品、機械機器、科学機器、自動車部品その他各種商品の輸出入、国内販売を主な内容とし、更に各事業に関する技術サービス、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社及び関係会社の各セグメントにおける位置づけは次のとおりであります。

セグメント	主な取扱商品	主な関係会社名
ゴム・化学品	合成ゴム、熱可塑性エラストマー、ゴム特殊薬品、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、樹脂製品、再生ゴム、接着剤、合成樹脂、塗料・インキ・プラスチック添加剤、工業ガス、農薬、吸水性ポリマー、セラミック、各種フィルム、顔料、医薬中間体、香料、界面活性剤、臭素系難燃剤、自動車用ホイール、家畜飼料、土壌改良剤、畜産資材	当社ゴム事業部 当社化学品事業部
機械資材	自動車用関連用品・部品・機器、家具、食品関連機器、肥飼料関連機器、環境関連機器、接着剤関連機材、プラスチック加工機械、塗料関連機器、紙工機械、分析機器、試験装置、環境測定装置、物理量・物性計測機材、工業用計器、サーマルプロセス機器、実験用機器、半導体検査装置、半導体電子部品	当社機械・資材事業部 当社産業資材事業部 当社科学機器事業部 三洋機械工業(株)
海外現地法人	合成ゴム、熱可塑性エラストマー、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、樹脂チューブ、再生ゴム、合成樹脂、吸水性ポリマー、各種工業薬品、界面活性剤、各種フィルム、各種コーティング剤、自動車関連用品・部品・機器、環境測定装置、工業用機器、実験用機器、分析機器、試験装置	Sanyo Corporation of America 三洋物産貿易(上海)有限公司 San-Thap International Co.,Ltd.
国内子会社	各種工業薬品、界面活性剤、顔料分散剤、合成樹脂添加剤、石油掘削機器	コスモス商事(株) (株)ケムインター



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有 割合 （％）	被所有 割合 （％）	
(連結子会社) Sanyo Corporation of America (注) 2	New York, U.S.A.	千通貨 US\$ 2,500	各種フィルム・化学品の 輸出入および現地販売	100.0	-	当社商品の米国内販売及び 米国産商品の当社への納入 債務保証 役員の兼任 2名
三洋機械工業(株)	神奈川県伊勢原市	12百万円	ペレット飼料製造機の 組立及び部品製造販売	100.0	-	機械の技術サービスの委託 及び商品の購入 設備の賃貸 資金の受託
コスモス商事(株)	東京都千代田区	100百万円	資源エネルギー開発機器 の輸入販売	100.0	-	当社商品の販売 役員の兼任 1名 設備の賃貸 資金の受託
三洋物産貿易(上海) 有限公司 (注) 2	中国 上海市	千通貨 RMB 6,577	自動車関連用品・部品・ 機器及び合成ゴムの輸入 販売	100.0	-	当社商品の中国国内販売及び 中国産商品の当社への納入 債務保証 役員の兼任 3名
(株)ケムインター	東京都千代田区	12百万円	医薬、染料等中間体及び 電子関連機材の輸出版売	76.8	-	当社商品の販売及び商品の 当社への納入 役員の兼任 1名 資金の受託
San-Thap International Co., Ltd. (注) 2	Bangkok, Thailand	千通貨 THB 28,600	ゴム・化学品関連商品、 自動車部品・機器等の 輸出入販売	51.0	-	当社商品のタイ国内販売及び タイ国産商品の当社への納入 債務保証 役員の兼任 2名

- (注) 1. 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 連結子会社のうちSanyo Corporation of America、三洋物産貿易（上海）有限公司及び
San-Thap International Co., Ltd.は特定子会社に該当します。
3. 前連結会計年度末において連結子会社であったアロマン(株)につきましては、平成27年3月13日付で全株式を
売却したため、当社の連結子会社から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ゴム・化学品	61 (-)
機械資材	87 (9)
海外現地法人	59 (-)
国内子会社	13 (1)
全社(共通)	40 (5)
合計	260 (15)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
177(9)	40.56	11.10	9,050

セグメントの名称	従業員数(名)
ゴム・化学品	61 (-)
機械資材	76 (4)
全社(共通)	40 (5)
合計	177 (9)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は三洋貿易労働組合と称し、従業員98名をもって組織され、現在のところ労使関係は円滑で特記する事項はありません。

また、連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な関係であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調が定着する状況下、輸出の伸び悩みや足元の生産の弱含み傾向がみられるものの全体としては緩やかな回復基調にあります。一方で、実質所得の伸び悩みや消費の停滞、国内産業の空洞化、米国の金融引締め、中国をはじめ新興国の経済減速などの懸念により景気の不透明感が継続しています。

このような事業環境のもと、当社グループでは、ゴム・化学品・自動車部品・機械機器関連では高付加価値商品の取り扱いを拡大するとともに、地熱・海洋資源開発などの資源エネルギー分野、木質バイオマスなどの環境関連分野、医薬中間体・バイオなどのライフサイエンス分野に注力しました。また、経営資源のさらなる集中のため子会社アロマン(株)を売却する一方、Bestrade Precision社(シンガポール)を子会社化するなど、事業ポートフォリオの再編に努めグローバル展開を継続的に推進し、収益力の向上と営業基盤の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は60,672百万円(前連結会計年度比3.5%増)、営業利益は3,606百万円(同13.5%増)、経常利益は4,110百万円(同16.9%増)、当期純利益は2,794百万円(同40.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ゴム・化学品

ゴム関連商品では、主力の自動車・家電・情報機器向けの合成ゴムおよび副資材の国内販売が期前半は好調でした。期後半は円安による輸入商品の採算悪化や原料安による国内品との競合激化があった一方、高機能性ゴムなどの輸出が好調に推移しました。

化学品関連商品では、フィルム・電材輸出などが好調でしたが、各種ワックス・香料などの輸入商品は円安の影響もあり低調でした。

この結果、ゴム・化学品の売上高は23,598百万円(前連結会計年度比2.1%減)、セグメント利益(営業利益)は1,104百万円(同4.8%増)となりました。

機械資材

産業資材関連商品では、自動車内装用部品の販売が採用車種の増加により好調に推移し、シート用高機能性部品・原材料の販売も伸長しました。

機械・資材関連商品では、主力の飼料加工用機械は低調でした。環境分野では大型木質バイオマス機器の売上が寄与したものの、全体では低調に推移しました。

科学機器関連商品では、官公庁や企業の研究機関向けに表面物性測定・金属判別機器を中心に各種分析機器や試験機の販売が堅調でした。

この結果、機械資材の売上高は17,697百万円(前連結会計年度比12.5%増)、セグメント利益(営業利益)は1,961百万円(同29.2%増)となりました。

海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、高吸水性樹脂、高機能フィルム、ゴム関連商品が好調でした。

三洋物産貿易(上海)有限公司は、ゴム関連商品や化学品が好調でしたが自動車用部品は低調に推移しました。

San-Thap International Co., Ltd.(タイ)は、ゴム関連商品や自動車用部品が好調に推移しました。

この結果、海外現地法人の売上高は12,353百万円(前連結会計年度比2.0%減)、セグメント利益(営業利益)は502百万円(同40.5%増)となりました。

国内子会社

コスモス商事(株)は、海洋・船舶、石油ガス、地熱、CO₂地中貯留関連分野が牽引し、掘削機材販売やレンタル事業が引き続き好調に推移しました。

(株)ケムインターは、化学品、液晶・半導体、機械・電子部品関連が好調でした。

この結果、国内子会社の売上高は6,788百万円(前連結会計年度比14.1%増)、セグメント利益(営業利益)は636百万円(同28.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,201百万円（前連結会計年度末比289百万円の減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、909百万円の収入（同1,197百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上および売上債権の減少があった一方で、たな卸資産の増加や仕入債務・前受金の減少、法人税の支払いがあったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、196百万円の支出（同188百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得、海外現地法人への増資および新規取得にかかる支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,047百万円の支出（同964百万円の減少）となりました。これは配当金の支払いと短期借入金の返済による支出があったことによるものです。

2 【販売状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
ゴム・化学品	23,598,183	2.1
機械資材	17,697,020	12.5
海外現地法人	12,353,933	2.0
国内子会社	6,788,912	14.1
合計	60,438,049	3.5

- (注) 1. 成約高と売上高の差額は僅少であるため、成約高の記載は省略しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済情勢につきましては、米国の金融引き締めや、中国を始め新興国の景気減速などの懸念要因はありますが、政府の経済政策などから、景気は引き続き回復基調を維持するものと思われれます。また、中期的には2020年の東京オリンピックに向けた各種開発計画が浮上する一方で、企業の海外移転の動きも継続するものとみられます。

当社グループでは、これら不透明な外部環境に対応し、今後の経営の重点戦略として以下に注力する所存です。

コアビジネスの収益基盤の強化と安定化

高付加価値商品への特化を一層進めるとともに、その関連分野でも取扱い製品群を広げ、収益基盤の強化と安定化を図ります。

新規事業への展開

地熱・海洋資源開発機材などの資源エネルギー分野、木質バイオマス機材などの環境関連分野、医薬中間体、医療用原材料、バイオなどのライフサイエンス分野をさらに推進します。

グローバル展開

自動車産業を中心に日系企業の進出が続くアセアン+インド、中国、北中米を主軸に置き、新規商材を開拓してまいります。

投資案件への積極的取組み

既存事業との相乗効果、成長性、グローバル展開を目指す投資案件(M&Aを含む)に積極的に取り組んでまいります。

マンパワーの強化と人材の育成

積極的採用や社員教育・研修の充実を通じてマンパワーの強化と人材育成を図ります。

経営管理の強化

内部統制システムをより充実し財務報告の信頼性を高めるとともに、グループ全体のコンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の徹底を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

主要市場の経済動向について

当社グループは、広範な産業分野に対して商品を販売しておりますが、特に自動車、家電・情報機器関連向けが大きな割合を占めております。従って、これら業界の市況が悪化した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

商品価格の変動について

当社グループの取扱商品には、需給バランスにより仕入価格が大きく変動するものが含まれており、変動に応じた販売価格の設定および適正在庫の管理に努めております。しかし、価格転嫁が十分にできない場合、あるいは在庫の価値が下落し評価損の計上を余儀なくされる場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

競合のリスクについて

当社グループは、多岐にわたる商品を取り扱っており、国内外の様々な企業と競合しております。これら競合相手の戦略変更や、新興国企業等価格競争力の強い競合相手の新規参入があった場合には、当社グループの優位性が維持できずに、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先に係るリスクについて

当社グループは、国内外の数多くの取引先から商品を仕入れており、商品の安定確保のため、仕入先との良好な関係の維持・強化に努めております。しかし、これら仕入先の事業再編や業績悪化、代理店政策の見直し等により、商権を喪失・縮小した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業開拓に伴う投資について

当社グループは、新規事業の開拓に向けてM&A等に積極的に取り組んでおります。投資の決定に際しては、対象となる企業や事業につきまして財務、法務等の各側面からデュー・ディリジェンスを実施し、十分な精査、検討を行うことによってリスク回避を図っております。しかしながら、投資先企業・事業の価値が低下した場合には、のれんの減損処理等によって当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、多くの輸出入取引、米国・アジアにおける事業拠点の設置等、幅広く海外活動を展開しており、今後更に注力していく所存であります。しかし、関係する各国・地域において、予期し得ない政治・経済情勢の悪化などのカントリーリスクが顕在化した場合には、取引の継続あるいは当社グループが計画通りの事業活動を行うことに支障をきたし、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理について

当社グループの総資産に対する売上債権の割合は、当連結会計年度末現在43.2%（13,069百万円）と高い水準にあります。債権の管理につきましては、取引先別の業績・財務内容に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、不測の事態に備え、過去の実績率や個別の回収可能性等の見積りに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、実際に回収不能となった債権額がこれを超過した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループは、商社として欧米およびアジアを中心とした輸出入取引にも積極的な営業を推進しております。外貨建ての取引については先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っておりますが、取引先との価格交渉等において為替変動の影響は避けられず、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社の財務諸表は現地通貨建てとなっており、円換算する際の為替レートによっては、為替換算調整勘定を通じて当社グループの純資産が減少するリスクを有しています。

株式相場の変動について

当社グループは、事業上の関係緊密化を図るため金融機関や取引先の株式を保有しております。その多くは市場に流通する時価のある株式であり、今後の株式相場の変動によっては、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による影響について

当社グループは、地震、台風、洪水等による災害が発生した場合に備えて、BCP（事業継続計画）を策定し、その一環で安否確認システム導入等の対策を講じております。しかしながら、被害を完全に回避することは困難であり、更には仕入先や得意先が被害を受けることもあります。そのような場合、当社グループの各事業拠点における活動に支障をきたし、業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス等に関するリスクについて

当社グループは、日本および諸外国で事業活動を行っており、関連する法的規制は広範囲にわたっております。これらの法的規制を遵守するために、当社ではコンプライアンス委員会を設けコンプライアンス体制の強化を図っております。しかしながら、このような対策を行っても事業活動におけるコンプライアンス等に関するリスクを完全に排除することはできません。関係する法的規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが行われた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

金額が僅少であるため、記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に有価証券の評価、固定資産の評価、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、主に商品及び製品の積み増しにより、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、24,833百万円となりました。

固定資産は、主に保有有価証券の時価上昇ならびに、海外現地法人への増資および新規投資による投資有価証券の増加の結果、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、5,451百万円となりました。

(負債)

流動負債は、仕入債務や短期借入金、前受金の減少により前連結会計年度末に比べ2,235百万円減少し、9,649百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付に係る負債が増加したことにより前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、1,241百万円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益の計上により株主資本が増加したことに加えて、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ2,440百万円増加し、19,394百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は60,672百万円となり、前連結会計年度に比べ2,053百万円の増収となりました。これは、自動車用部品が好調に推移した機械資材セグメントと、コスモス商事(株)の掘削機材等が寄与した国内子会社セグメントの伸長によるものです。

(営業利益)

売上高が増加する中、売上総利益は9,450百万円と前連結会計年度に比べ791百万円の増益となりました。また、販売費及び一般管理費は人件費の増加や売上増に伴う販売費の増加により5,844百万円と前連結会計年度に比べ363百万円増加しました。この結果、営業利益は3,606百万円となり、前連結会計年度に比べ427百万円の増益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は4,011百万円と前連結会計年度に比べ531百万円の増益となりました。当連結会計年度の特別損益は、特別利益に国庫補助金を計上する一方、投資有価証券評価損や関係会社出資金評価損、減損損失等を計上したことにより、99百万円の損失となりました。

(当期純利益)

これらの結果、当期純利益は2,794百万円と前連結会計年度に比べ811百万円の増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	ゴム・化学品 機械資材 その他	オフィス 賃貸用ビル コンピュータ 基幹システム	1,109,656	56,754 (653)	41,458	1,207,870	177 (9)
伊勢原工場 1 (神奈川県伊勢原市)	その他	工場	211,858	185,528 (2,318)	15,788	413,175	-
川口店舗 2 (埼玉県川口市)	その他	店舗	12,635	97,025 (708)	-	109,660	-

- (注)
1. 三洋機械工業(株)(連結子会社)に賃貸しております。
 2. テンアライド(株)に賃貸しております。
 3. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア、水道施設利用権、リース資産の合計であります。
 4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 5. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	ゴム・化学品 機械資材 その他	オフィス等	20,810	-	-
大阪支店 (大阪市中央区)	ゴム・化学品	オフィス	15,838	-	-
名古屋支店 (名古屋市中区)	ゴム・化学品 機械資材	オフィス、倉庫等	35,029	-	-

(2) 国内子会社

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三洋機械工業(株) 1	本社 (神奈川県 伊勢原市)	機械資材	工場	1,079	- (-)	1,495	2,575	11 (5)
コスモス商事(株)	本社 (東京都 千代田区)	国内子会社	機械装置等	-	- (-)	154,542	154,542	7 (-)
(株)ケムインター	本社 (東京都 千代田区)	国内子会社	オフィス 器具備品等	2,309	220 (7)	2,108	4,638	6 (1)

- (注) 1. 土地及び建物を当社より賃借しております。
2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具器具及び備品、ソフトウェアの合計であります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sanyo Corporation of America	本社 (New York, U.S.A.)	海外現地法人	オフィス 器具備品等	1,480	- (-)	14,768	16,249	13 (-)
三洋物産貿易 (上海)有限公司	本社 (中国上海市)	海外現地法人	オフィス 器具備品等	-	- (-)	2,538	2,538	18 (-)
San-Thap International Co.,Ltd.	本社 (Bangkok, Thailand)	海外現地法人	器具備品等	-	- (-)	25,949	25,949	28 (-)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、のれん、ソフトウェアの合計であります。
2. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
Sanyo Corporation of America	本社 (New York, U.S.A.)	海外現地法人	オフィス	-	38,764	132,106

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都千代田区)	ゴム・化学品 機械資材 その他	次期基幹 システム 開発	439,500	-	自己資金	平成27年 11月	平成29年 10月

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,503,854	14,503,854	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,503,854	14,503,854	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権(ストック・オプション)の内容は次のとおりであります。

第1回新株予約権(株式報酬型)

平成26年2月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	323 (注)1	323 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,300 (注)1	32,300 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年2月28日から 平成56年2月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 557 資本金組入額 279	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)3	同左

第2回新株予約権(株式報酬型)

平成27年2月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	179 (注) 1	179 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,900 (注) 1	17,900 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年2月26日から 平成57年2月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 999 資本金組入額 500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 3	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から1年間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

上記、に問わず、新株予約権者及びその相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。

・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間

1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的である株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する

新株予約権の取得の事由及び条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月22日 (注) 1	1,300,000	14,074,854	276,575	915,317	276,575	276,575
平成24年11月20日 (注) 2	429,000	14,503,854	91,269	1,006,587	91,269	367,844

(注) 1. 平成24年10月22日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式の発行により、発行済株式総数が1,300,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ276,575千円増加しております。

2. 平成24年11月20日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が429,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ91,269千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	25	38	65	1	3,148	3,305	-
所有株式数(単元)	-	49,219	2,140	22,892	10,272	8	60,430	144,961	7,754
所有株式数の割合(%)	-	33.95	1.48	15.79	7.09	0.01	41.69	100.00	-

(注) 自己株式200,246株は「個人その他」に2,002単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東亜合成(株)	東京都港区西新橋1-14-1	748	5.16
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	641	4.42
玉木 迪	兵庫県神戸市須磨区	568	3.92
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	568	3.92
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	568	3.92
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	568	3.92
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋本町1-9-13	564	3.89
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	530	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	444	3.06
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	337	2.33
計	-	5,541	38.21

(注) 上記のほか当社所有の自己株式200,246株(1.38%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,295,900	142,959	同上
単元未満株式	普通株式 7,754	-	同上
発行済株式総数	14,503,854	-	-
総株主の議決権	-	142,959	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区神田錦町 二丁目11番地	200,200	-	200,200	1.38
計	-	200,200	-	200,200	1.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、当社取締役会において次のとおり決議されたものであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成26年2月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上
その他	同上

第2回新株予約権

決議年月日	平成27年2月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上
その他	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	200,246	-	200,246	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。当期純利益の状況、次期以降の業績見通し、経営基盤の強化と戦略的な資金需要を勘案した上で、連結配当性向25%を下限の目途とし、柔軟に株主還元を図ることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針であります。

以上を踏まえ、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針として、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり49円（うち中間配当金24円）としております。

なお、当社は、法令に別段の定めある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。また、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成27年5月11日 取締役会決議	343,286	24.00
平成27年11月6日 取締役会決議	357,590	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)			900	1,579 904	1,845
最低(円)			427	776 855	1,210

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年10月23日付より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第68期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第66期以前の最高・最低株価については、当社株式が非上場であったため該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,545	1,785	1,830	1,772	1,845	1,622
最低(円)	1,355	1,492	1,682	1,480	1,350	1,472

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 7名 女性 1名（役員のうち女性の比率 12.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 兼 社長執行役員		増本 正明	昭和25年9月17日生	昭和49年4月 当社へ入社 平成14年11月 東京産業資材1部長兼 名古屋産業資材1部長 平成17年12月 東京産業資材1部長兼名古屋支店長 平成20年10月 執行役員産業資材事業部長 平成24年12月 取締役兼執行役員事業副本部長 平成25年12月 代表取締役社長兼社長執行役員 (現任)	(注)3	15
取締役 兼 執行役員	経営戦略室長	新谷 正伸	昭和33年6月28日生	昭和57年4月 当社へ入社 平成20年10月 東京ゴム3部長 平成22年10月 事業本部付部長 平成24年1月 Sanyo Corporation of America 社長 平成24年10月 執行役員 Sanyo Corporation of America 社長 平成25年12月 取締役兼執行役員事業本部長 三洋物産貿易(上海)有限公司董事長 (現任) 平成26年10月 取締役兼執行役員経営戦略室長 (現任)	(注)3	20
取締役 兼 執行役員	化学品事業部長 兼 産業資材事業部 担当	高野 学	昭和26年6月5日生	昭和50年4月 当社へ入社 平成16年4月 東京化学品1部長 平成21年5月 Sanyo Corporation of America 社長 平成22年4月 執行役員 Sanyo Corporation of America 社長 平成24年1月 執行役員産業資材副事業部長兼 名古屋支店長 平成24年10月 執行役員産業資材事業部長 平成26年12月 取締役兼執行役員産業資材事業部長 平成27年12月 取締役兼執行役員化学品事業部長兼 産業資材事業部担当(現任)	(注)3	32
取締役 兼 執行役員	管理部門担当	高須 淳	昭和27年4月12日生	昭和51年4月 (株)東京銀行入行 平成18年4月 当社入社 平成19年6月 財務部長 平成19年12月 経営企画室長 平成22年4月 執行役員内部監査室長 平成27年12月 取締役兼執行役員管理部門担当 (現任)	(注)3	8
取締役		山田 洋之助	昭和34年5月2日生	平成元年4月 弁護士登録 平成元年10月 山田法律事務所(現山田・合谷・鈴木 法律事務所)所属(現任) 平成6年12月 当社監査役 平成16年6月 三菱倉庫(株)社外監査役(現任) 平成18年6月 兼松(株)社外監査役(現任) 平成26年12月 当社取締役(現任)	(注)3	6
取締役 (監査等委員)		鈴木 壽太郎	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 当社へ入社 平成14年10月 総務人事部長 平成20年10月 執行役員総務部長 平成25年12月 取締役兼執行役員管理本部長 平成26年10月 取締役兼執行役員管理部門担当 平成27年12月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	15
取締役 (監査等委員)		市毛 由美子	昭和36年3月13日生	平成元年4月 弁護士登録 平成元年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成19年12月 のぞみ総合法律事務所パートナー (現任) 平成21年4月 第二東京弁護士会副会長 平成22年9月 日本弁護士連合会事務次長 平成24年6月 NEC ネットエスアイ(株)社外取締役 (現任) 平成26年5月 イオンモール(株)社外監査役(現任) 平成26年12月 当社監査役 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-

取締役 (監査等委員)	柳澤 匡	昭和21年6月10日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年5月 平成18年1月 平成21年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年12月	(株)東京銀行入行 (株)東京三菱銀行取締役 同行執行役員 同行常務執行役員 (株)三菱東京UFJ銀行常勤監査役 綜通(株)常勤監査役 日本興亜損害保険(株)非常勤監査役 (株)東京クレジットサービス 非常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						96

- (注) 1. 平成27年12月17日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役 山田洋之助、市毛由美子、柳澤匡は、社外取締役であります。
3. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成27年12月17日開催の定時株主総会終結の時から、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成27年12月17日開催の提示株主総会終結の時から、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離および迅速な業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりであります(取締役兼務者を除く)。

役名	職名	氏名
執行役員	Sanyo Corporation of America 社長 兼 Sun Phoenix Mexico S.A., de C.V. 社長	棚橋 直樹
執行役員	ゴム事業部長	中村 浩人
執行役員	管理部門統括	白井 浩
執行役員	化学品事業部長補佐	進藤 健一
執行役員	機械・環境事業部長 兼 科学機器事業部長	中川 秀樹
執行役員	コスモス商事(株)代表取締役社長	浜 邦彦

6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役を1名選出しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
前原 輝幸	昭和24年1月15日生	昭和46年4月 昭和53年7月 昭和63年7月 平成3年7月 平成6年7月 平成7年7月 平成10年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成15年9月	国税庁入庁 佐伯税務署長 関東信越国税局調査査察部次長 広島国税局課税第二部長 大阪国税局徴収部長 名古屋国税局課税第二部長 東京国税局徴収部長 高松国税局長 国税庁辞職 八重洲総合事務所勤務(現任)	(注)

- (注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「国際的な視野に立ち、高い情報力と技術力で新たな価値を創造し、社会に貢献する企業を目指す」ことを企業理念としております。この基本的考え方を実現するための行動指針として掲げた「法と規則の遵守」「情報開示による経営の透明性向上」「迅速な決断と実行」に努めることで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は平成27年12月17日開催の定時株主総会における定款変更の承認を受けて、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

<取締役会>

取締役会は、監査等委員でない取締役5名（うち社外取締役1名）および監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）（提出日現在）で構成され、グループ経営上の重要事項に関する意思決定と業務執行の監査・監督を行っております。取締役会は月1回の定例取締役会に加え、緊急性のある事案発生時には臨時取締役会を随時開催しております。また、取締役の任期は監査等委員以外については1年、監査等委員については2年としております。

<執行役員会>

平成15年より執行役員制度を導入しております。提出日現在10名（取締役4名含む）で構成され、月1回執行役員会を開催して情報の共有を行うとともに、各担当分野における日常業務執行の充実に取り組んでおります。また国内外子会社代表が陪席し子会社状況の報告を行っております。

<監査等委員会>

当社は取締役会の職務執行に対する監査・監督機能を一層強化するとともに監査・監督と業務執行を分離することによる意思決定の機動性・迅速性向上を目的として監査等委員会を設置しております。提出日現在、監査等委員会は取締役3名（常勤1名、社外取締役2名）から構成され、監査等委員でない取締役の職務執行状況に関する適法性や妥当性の観点から監査・監督を行います。監査等委員会は月1回の定例会議のほか、必要に応じ臨時的委員会を開催いたします。各監査等委員は、監査等委員会が定めた方針に従い、監査等委員でない取締役などに必要な報告や調査を求めるほか、内部監査室、会計監査人などとも連携しながら経営に対する監査・監督を行います。

・当該体制を採用する理由

豊富な見識と知識を有する社外取締役によって、客観的・中立的立場から取締役会での重要事項の決定や日常業務執行の監視が行われており、現時点では、現状のコーポレート・ガバナンス体制が最も合理的であると考えております。

イ 法令遵守体制

当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合する事を確保する為の体制

1. 当社および当社子会社の役職員が経営理念にもとづき、法令・定款に準拠した行動をとるための規範として「三洋貿易グループ行動基準マニュアル」を制定しています。この実効性を担保するため、社長がコンプライアンス担当取締役を定めるほか、「コンプライアンス規程」に則り「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守に対する全社的な取り組みを横断的に統括する体制を構築し、定期的にその状況を取締役に報告することとしています。

子会社においては、「子会社管理規程」ならびに「決裁権限基準」等にもとづき本社取締役会・主管部門への定期的報告ならびに執行役員会への出席等を通じて定期的にその状況を報告できる体制を整備しております。また、関係規程に定められた内容によっては本社取締役会にて決裁を行うこと等により法令等への適合性を確保しております。

2. 内部監査室は、当社および当社子会社の業務活動が法令、社内規程、一般の取引慣行等に従って効率的に運営されているかについて監査を実施し、その結果を取締役へ報告しております。
3. 法令または社会規範に反する行為またはそのおそれのある行為を発見した場合の内部通報窓口として、社内においては「コンプライアンス委員会」を、外部においては第三者（弁護士）を設定し、運営しております。この場合の通報者には不利益な取扱いを受けないよう社内規程を制定し当該報告者を保護しております。

ロ 反社会的勢力に対する体制

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「反社会的勢力対応規程第3条」において「反社会的勢力に利益を供与する事はもちろん、反社会的勢力と関わる事自体いかなる形であっても絶対にあってはならない。当社役員、社員は社会正義を貫徹し、顧客、市場、社会からの信頼を勝ち得るべく、反社会的勢力の不当な介入を許すことなく、断固として排除する姿勢を示さなければならない」ことを規定しております。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

当社は、「三洋貿易グループ行動基準マニュアル」、「反社会的勢力チェックマニュアル」その他の規程を整備し、反社会的勢力排除に向けた行動指針を当社グループ全体に示し、その徹底を図っております。

ハ 情報保存管理体制

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会資料・同議事録をはじめとする重要文書、電磁的記録は、「文書取扱規程」等社内規程の定めるところにしたがい保存・管理を行い、取締役が必要に応じ適宜これらを開覧しうる体制としております。

ニ リスク管理体制

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

業務遂行から生ずる様々なリスクを可能な限り統一的尺度で総合的に把握したうえで、経営の安全性を確保しつつ株主価値の極大化を追求するため、総合的なリスク管理を行っております。

「リスク管理規程」に則り、リスクの種類に応じた責任部署を定め、リスクを網羅的・総合的に管理することにより管理体制を明確化しております。

社長がリスク管理担当取締役を定めるほか、「リスク管理委員会」を設置し、当社が業務上の必要性に応じて保有する諸リスクおよび事業継続のため回避すべきリスクを総合的にモニタリングし、リスクの変化に迅速に対処するとともに、回避すべきリスクが現実となった場合の対応策等を含めた総合的リスク管理の状況を定期的に取り締り会へ報告する体制としております。子会社においては、「リスク管理規程」により必要に応じ、子会社代表等からの聴取を通じて、損失に備える体制を整備しております。

ホ 職務執行の効率性確保のための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの経営目標を定めるとともに経営計画を策定し、計画と計画達成に向けた進捗状況を対比・検証する体制を構築しております。取締役会の決定にもとづく職務の執行を効率的に行うため、各取締役および執行役員に委任された事項については、「組織規程」「職務権限規程」「決裁権限基準」等の社内規程にもとづきその職務を分担しております。関連諸規程を再度見直すことにより、権限委譲体制を整備し意思決定ルールの明確化を図るとともに、併せ相互牽制システムの一層の拡充を図ることにより、取締役の職務の執行が組織的に適正かつ効率的に行われる体制としております。子会社においては、当社グループの経営目標に沿った経営計画を策定させたとともに、進捗状況を対比・検証しております。

ヘ グループ管理体制

株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループとしての業務の適正を確保するため、グループ共通の経営理念のほか、グループ経営に関する管理の基本方針を策定し、理念の統一を図っております。

子会社ごとに、当社における担当責任者を定め、事業の総括的な管理を行うとともに子会社より適宜業務に関する報告を受ける体制としております。

ト 監査等委員会の監査の実効性を確保するための体制

1. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人については、当面これを置かない方針である旨監査等委員会より報告を受けております。

2. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人の独立性に関する事項

前記1のとおりであります。

3. 監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの取締役および使用人は法定の事項に加え、重要な会議における決議・報告事項をはじめ、監査等委員でない取締役の職務の執行に係る重要な書類を監査等委員会に回付するとともに、会社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については適宜報告を行っております。

また、当社子会社については、定期的に子会社経営者から報告を受けるとともに内部監査室ならびに子会社監査役等との連携を通じて子会社の管理状況を確認しております。

4. 監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループでは、内部通報制度を制定し、監査等委員会に報告した者が当該報告を理由として不利な取り扱いを受けないよう保護しております。

5. 監査等委員の職務の執行について生ずる前払い等の費用にかかる方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行に関して、費用の前払い等の請求を行った場合、職務の執行に必要なと認められた場合を除き、当該費用の前払い等を行っております。

6. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会、執行役員会、重要な会議等へ出席するとともに、代表取締役、会計監査人および内部監査室等と適宜意見交換を行っております。

・ 内部統制およびリスク管理の状況

平成27年5月に施行された「会社法」ならびに「法務省令」に則り、取締役会において「内部統制システムの基本方針」につき決議いたしました。

子会社を含めた企業集団として、コンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の構築に努めており、当社グループ全体のリスク管理体制の確立とコンプライアンスの徹底を図るため、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会を設立しております。

当社では、今後も経営の透明性を高め公正かつ効果的な経営を遂行するため、内部統制の強化に向けて社内体制や規程の見直しを行ってまいります。

・ 買収防衛策等の導入状況

当社では、現在のところ買収防衛策の導入予定はありませんが、将来は経営環境の変化等に応じて、必要な買収防衛策の導入につき株主に同意を頂くこともあり得ると考えております。

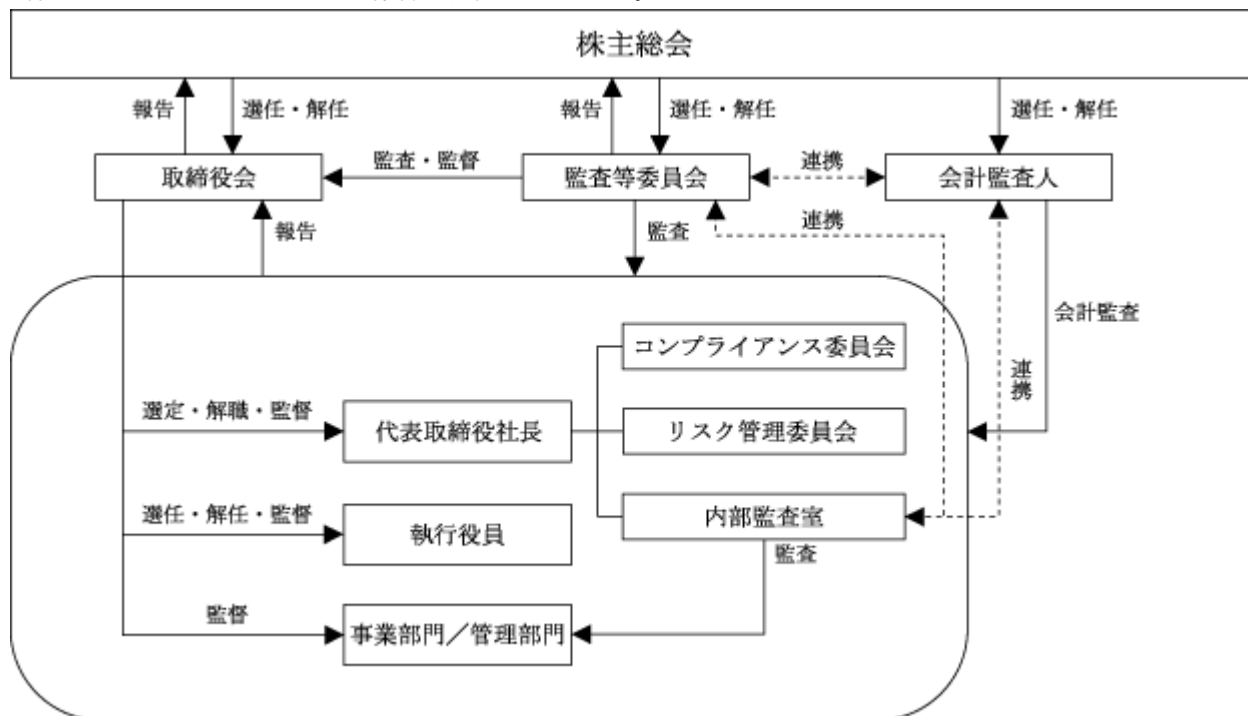
・ その他コーポレート・ガバナンス等に関する事項

事業活動におけるリスクに対処するため、リスクの未然防止とリスクの低減に努めるとともに、不測の事態が発生した場合対策本部を設置し、損失拡大を最小限に止めるよう図っております。

・ 株式会社の支配に関する基本方針

特に定めておりません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



内部監査・監査等委員会監査および会計監査の状況

・内部監査および監査等委員会監査の状況

監査等委員会は常勤取締役1名と社外取締役2名の3名で構成し、取締役会への出席、報告聴取、書類閲覧などを通じ、監査等委員でない取締役の業務執行を監視いたします。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室(3名)を設置し、当社および子会社の業務執行に関する内部監査を定期的を実施しております。

監査等委員会は内部監査室および会計監査人とは定期的に会合をもち意見交換を行うほか、必要に応じてグループ各社を含む当該責任者などに直接ヒアリングを行うなど、監査の強化を実施いたします。

・内部監査室および監査等委員会、ならびに会計監査人の連携状況

1. 監査等委員会と会計監査人の連携の状況

監査等委員会と会計監査人とは、定期的に会合の上、必要に応じて報告および意見交換を行います。

2. 監査等委員会と内部監査室との連携の体制

監査等委員会と内部監査室は緊密に連携の上、内部監査結果を踏まえた組織上・機能上の問題点等について適宜協議を行います。

3. 監査等委員会、会計監査人、内部監査室三者の連携について

監査等委員会、内部監査室および会計監査人は、定期的に行う三者ミーティングの他、必要に応じ随時情報交換を行い、連携強化に努めます。

社外取締役と会社の人的関係、資本関係、取引その他の利害関係

当社の社外取締役は3名（うち監査等委員である社外取締役2名）であります。

社外取締役山田洋之助氏は弁護士の資格を有しており、他社の監査役を兼任されていることから、法律面を含めた幅広い観点からの助言や指導を期待しております。同氏は当社株式を6,000株保有しておりますが、その他に当社との間に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係はなく、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

社外取締役市毛由美子氏は、企業法務に関する弁護士としての専門的知識と豊富な経験を有しており、法律専門家としての客観的立場から適切な助言・監督を行って頂けるものと期待しております。なお、同氏と当社との間に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係は無く、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外取締役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

社外取締役柳澤匡氏は、金融機関における長年の経験により、国際取引、財務および与信管理等に関する豊富な知見を有し、また取締役および監査役の経験により、会社経営と取締役職務執行監視についても卓越した見識を有していることから、監査等委員である社外取締役として選任しております。一方、同氏は過去において当社の主要取引先金融機関の業務執行者でありましたが、退職してから相当年数が経過していることから同氏の独立性には問題がなく、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断いたしました。

社外取締役である山田洋之助氏、市毛由美子氏ならびに柳澤匡氏は独立した立場で幅広い観点から適宜意見や助言等の発言を行うことで、経営の健全性・透明性を向上させる役割を果たしております。また、3氏とも金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

なお、当社には社外取締役を選任するにあたり独立性に関する特段の基準や方針はありませんが、専門的な知識や知見にもとづく客観的かつ適切な監督・監査といった機能および役割を期待しており、かつ一般株主と利益相反の生じるおそれのないことを基本的な考え方として選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	115,171	67,200	14,471	33,500	5
監査役 (社外監査役を除く)	16,050	13,050		3,000	1
社外役員	17,150	14,850		2,300	3

(注) 1. 取締役には、平成26年12月18日開催の第68期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額等が1億円以上である役員が存在しない為、個別の役員ごとの報酬は記載しておりません。

八 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針

監査等委員でない取締役の報酬は取締役会において議長に一任され、議長は株主総会の承認を受けた報酬総額の範囲にて決定いたします。兼務取締役については、社員給与・同業他社水準等を参考に決定いたしますが、個々の業績・成果は期末賞与に反映させます。また、役付取締役については兼務取締役、事業経験、同業他社水準等を参考に決定いたします。

監査等委員である取締役の報酬は株主総会の承認を受けた報酬総額の範囲にて監査等委員会の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,303,731千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,024,140	634,966	取引関係の維持強化
東亜合成(株)	708,848	320,399	同上
横浜ゴム(株)	277,725	263,561	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,937	115,964	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	230,022	105,120	同上
東京特殊電線(株)	460,000	82,156	同上
東ソー(株)	130,824	58,086	同上
菊水化学工業(株)	71,000	53,747	同上
(株)朝日ラバー	21,081	40,096	同上
アトミクス(株)	78,902	36,058	同上
三ツ星ベルト(株)	49,334	35,471	同上
ニチレキ(株)	36,363	33,526	同上
東洋インキSCホールディングス(株)	54,892	28,104	同上
東洋紡(株)	169,876	27,010	同上
東海ゴム工業(株) 1	25,111	24,307	同上
三井倉庫(株) 2	50,000	20,300	同上
大日本塗料(株)	126,142	20,056	同上
(株)クラレ	14,608	18,786	同上
日清紡ホールディングス(株)	20,340	18,733	同上
ナトコ(株)	18,910	17,624	同上
古河電気工業(株)	66,015	14,523	同上
アイカ工業(株)	5,748	13,404	同上
(株)アサヒペン	82,208	13,317	同上
ダイソー(株) 3	24,660	8,852	同上
(株)ADEKA	5,000	7,225	同上
セメダイン(株)	14,319	6,429	同上
三井化学(株)	11,000	3,355	同上
日本バイリーン(株)	3,061	1,851	同上
ダイニック(株)	10,000	1,760	同上
(株)フコク	1,331	1,545	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,024,140	733,693	取引関係の維持強化
東亜合成(株)	354,424	306,576	同上
横浜ゴム(株)	138,862	291,749	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,937	117,027	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	230,022	100,611	同上
東ソー(株)	134,857	77,273	同上
三ツ星ベルト(株)	50,594	45,940	同上
アトムクス(株)	81,334	41,480	同上
東京特殊電線(株)	46,000	40,296	同上
ニチレキ(株)	37,494	34,720	同上
菊水化学工業(株)	71,000	34,506	同上
東洋紡(株)	179,137	29,020	同上
日清紡ホールディングス(株)	21,002	28,269	同上
住友理工(株) 1	25,111	26,115	同上
東洋インキSCホールディングス(株)	57,353	25,063	同上
(株)クラレ	15,340	22,796	同上
大日本塗料(株)	130,912	20,946	同上
ナトコ(株)	19,824	18,932	同上
(株)朝日ラバー	21,659	17,413	同上
三井倉庫ホールディングス(株) 2	50,000	17,400	同上
(株)アサヒベン	87,509	14,876	同上
アイカ工業(株)	6,056	14,457	同上
古河電気工業(株)	69,268	13,022	同上
ダイソー(株) 3	24,660	10,110	同上
(株)ADEKA	5,000	7,610	同上
セメダイン(株)	15,721	7,137	同上
三井化学(株)	11,000	4,191	同上
ダイニック(株)	10,000	1,600	同上
東洋ゴム工業(株)	587	1,513	同上
(株)フコク	1,331	1,276	同上

- (注) 1.東海ゴム工業(株)は平成26年10月1日付で商号を住友理工(株)に変更しております。
2.三井倉庫(株)は平成26年10月1日付で商号を三井倉庫ホールディングス(株)に変更しております。
3.ダイソー(株)は平成27年10月1日付で商号を(株)大阪ソーダに変更しております。
4.貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社は会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 恭治(継続監査年数4年)
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 三宅 孝典(継続監査年数3年)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士9名 その他7名

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である者を除く。)の定数は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりできる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(業務執行取締役等である者を除く。)の損害賠償責任を、法令の定める限度において限定する契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	657	34,000	492
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	657	34,000	492

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、監査業務以外の業務である国際財務報告基準（IFRS）への移行等にかかる助言業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、監査業務以外の業務である国際財務報告基準（IFRS）への移行等にかかる助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査等委員会の同意を得たうえで決定いたします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種団体・監査法人等が主催する研修やセミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,494,447	3,204,896
受取手形及び売掛金	13,518,920	12,567,404
電子記録債権	331,654	502,130
商品及び製品	3 6,464,725	3 7,407,708
仕掛品	1,104	1,824
原材料及び貯蔵品	1,298	2,188
繰延税金資産	136,369	135,592
その他	695,799	1,036,408
貸倒引当金	20,244	24,927
流動資産合計	24,624,076	24,833,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,320,450	5 2,227,603
減価償却累計額	837,983	856,664
建物及び構築物(純額)	1,482,466	1,370,939
機械装置及び運搬具	5 364,449	5 361,307
減価償却累計額	164,473	188,572
機械装置及び運搬具(純額)	199,976	172,734
土地	349,278	340,718
その他	5 267,663	5 271,394
減価償却累計額	177,472	171,535
その他(純額)	90,191	99,859
有形固定資産合計	2,121,912	1,984,251
無形固定資産		
のれん	8,655	7,638
その他	66,753	51,107
無形固定資産合計	75,409	58,745
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 2,476,062	1, 3 2,710,749
長期貸付金	45,854	800
繰延税金資産	11,936	23,661
その他	1 718,859	1 678,857
貸倒引当金	23,079	5,130
投資その他の資産合計	3,229,633	3,408,938
固定資産合計	5,426,955	5,451,936
資産合計	30,051,031	30,285,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,021,249	3 7,051,820
短期借入金	3 1,341,077	3 984,664
1年内返済予定の長期借入金	-	50,000
未払金	312,541	334,760
未払法人税等	860,259	754,420
賞与引当金	12,775	10,646
その他	1,336,578	463,049
流動負債合計	11,884,481	9,649,361
固定負債		
長期借入金	100,000	50,000
繰延税金負債	213,787	236,805
退職給付に係る負債	605,347	681,537
長期預り金	239,060	239,095
その他	54,921	33,948
固定負債合計	1,213,117	1,241,386
負債合計	13,097,598	10,890,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	428,398	428,398
利益剰余金	14,459,613	16,627,189
自己株式	192,195	192,195
株主資本合計	15,702,404	17,869,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593,950	693,428
為替換算調整勘定	136,791	233,072
その他の包括利益累計額合計	730,741	926,500
新株予約権	17,958	35,823
少数株主持分	502,328	562,110
純資産合計	16,953,433	19,394,414
負債純資産合計	30,051,031	30,285,162

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	58,618,466	60,672,403
売上原価	¹ 49,959,142	¹ 51,221,817
売上総利益	8,659,324	9,450,585
販売費及び一般管理費		
運搬費	337,732	363,386
保管費	442,090	519,564
報酬及び給料手当	2,292,478	2,368,189
退職給付費用	145,662	103,337
福利厚生費	367,758	384,606
交際費	190,060	200,714
旅費及び交通費	344,608	393,264
借地借家料	180,717	190,214
減価償却費	101,954	102,333
のれん償却額	4,421	4,639
その他	1,073,275	1,214,166
販売費及び一般管理費合計	5,480,760	² 5,844,417
営業利益	3,178,564	3,606,167
営業外収益		
受取利息	7,604	7,435
受取配当金	67,248	71,281
為替差益	218,250	332,811
匿名組合投資利益	33,225	74,706
その他	92,351	89,740
営業外収益合計	418,681	575,975
営業外費用		
支払利息	49,587	37,782
売上割引	10,947	9,895
その他	19,913	23,784
営業外費用合計	80,449	71,462
経常利益	3,516,795	4,110,680
特別利益		
国庫補助金	27,750	33,725
特別利益合計	27,750	33,725
特別損失		
減損損失	-	³ 25,352
固定資産圧縮損	20,278	19,771
投資有価証券評価損	-	40,413
関係会社株式評価損	44,624	-
関係会社株式売却損	-	12,803
関係会社出資金評価損	-	34,982
特別損失合計	64,902	133,324
税金等調整前当期純利益	3,479,643	4,011,081
法人税、住民税及び事業税	1,410,410	1,111,859
法人税等調整額	13,864	15,204
法人税等合計	1,424,274	1,127,063
少数株主損益調整前当期純利益	2,055,369	2,884,018
少数株主利益	72,433	89,621
当期純利益	1,982,935	2,794,396

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,055,369	2,884,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,275	99,277
為替換算調整勘定	167,148	89,051
その他の包括利益合計	195,423	188,328
包括利益	2,250,792	3,072,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,157,463	2,990,155
少数株主に係る包括利益	93,329	82,191

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	428,398	12,908,789	56	14,343,718
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,006,587	428,398	12,908,789	56	14,343,718
当期変動額					
剰余金の配当			432,110		432,110
当期純利益			1,982,935		1,982,935
自己株式の取得				192,138	192,138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,550,824	192,138	1,358,685
当期末残高	1,006,587	428,398	14,459,613	192,195	15,702,404

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	565,869	9,655	556,213		438,960	15,338,892
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を 反映した当期首残高	565,869	9,655	556,213		438,960	15,338,892
当期変動額						
剰余金の配当						432,110
当期純利益						1,982,935
自己株式の取得						192,138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,080	146,447	174,528	17,958	63,367	255,854
当期変動額合計	28,080	146,447	174,528	17,958	63,367	1,614,540
当期末残高	593,950	136,791	730,741	17,958	502,328	16,953,433

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	428,398	14,459,613	192,195	15,702,404
会計方針の変更による 累積的影響額			11,765		11,765
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,006,587	428,398	14,447,848	192,195	15,690,639
当期変動額					
剰余金の配当			615,055		615,055
当期純利益			2,794,396		2,794,396
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,179,341		2,179,341
当期末残高	1,006,587	428,398	16,627,189	192,195	17,869,980

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	593,950	136,791	730,741	17,958	502,328	16,953,433
会計方針の変更による 累積的影響額						11,765
会計方針の変更を 反映した当期首残高	593,950	136,791	730,741	17,958	502,328	16,941,667
当期変動額						
剰余金の配当						615,055
当期純利益						2,794,396
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	99,478	96,280	195,758	17,864	59,781	273,404
当期変動額合計	99,478	96,280	195,758	17,864	59,781	2,452,746
当期末残高	693,428	233,072	926,500	35,823	562,110	19,394,414

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,479,643	4,011,081
減価償却費	169,924	173,610
のれん償却額	4,421	4,639
負ののれん償却額	5,848	2,924
株式報酬費用	17,958	17,864
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,827	9,114
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61,008	71,620
その他の引当金の増減額(は減少)	21,347	5,129
受取利息及び受取配当金	74,853	78,716
支払利息	49,587	37,782
為替差損益(は益)	64,863	5,689
関係会社出資金評価損	-	34,982
関係会社株式評価損	44,624	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	12,803
投資有価証券評価損益(は益)	0	40,413
国庫補助金	27,750	33,725
固定資産圧縮損	20,278	19,771
減損損失	-	25,352
売上債権の増減額(は増加)	1,696,086	834,781
たな卸資産の増減額(は増加)	1,166,231	897,348
仕入債務の増減額(は減少)	1,195,400	1,070,601
前受金の増減額(は減少)	980,561	871,492
前渡金の増減額(は増加)	352,694	110,776
その他	46,680	128,420
小計	3,267,614	2,088,994
利息及び配当金の受取額	74,952	77,768
利息の支払額	42,773	44,104
法人税等の支払額	1,193,335	1,213,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,106,457	909,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	175,135	89,609
有形固定資産の売却による収入	16,551	16,907
無形固定資産の取得による支出	19,641	2,714
投資有価証券の取得による支出	97,587	18,285
投資有価証券の売却による収入	0	3,674
ゴルフ会員権の取得による支出	47,948	-
関係会社株式の取得による支出	117,421	157,722
貸付けによる支出	-	53,338
貸付金の回収による収入	10,312	278
敷金及び保証金の差入による支出	16,631	10,677
敷金及び保証金の回収による収入	13,235	5,599
国庫補助金による収入	27,750	33,725
その他	21,397	75,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,119	196,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	573,708	406,696
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	50,000	-
自己株式の取得による支出	192,138	-
配当金の支払額	432,110	615,055
少数株主への配当金の支払額	29,961	22,409
その他	2,176	3,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,678	1,047,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,866	45,220
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,675,525	289,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,815,121	3,490,647
現金及び現金同等物の期末残高	3,490,647	3,201,096

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は6社であります。また、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったアロマン(株)は、当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、三洋東知(上海)橡膠有限公司、三洋テクノス(株)、コムスタージャパン(株)、Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.、Sanyo Trading India Private Limited、三洋物産貿易(香港)有限公司、Sun Phoenix Mexico, S.A.de C.V.、PT.Sanyo Trading Indonesia、Singapore Sanyo Trading Pte.Ltd.の9社で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(三洋東知(上海)橡膠有限公司、三洋テクノス(株)、コムスタージャパン(株)、Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.、Sanyo Trading India Private Limited、三洋物産貿易(香港)有限公司、Sun Phoenix Mexico, S.A.de C.V.、PT.Sanyo Trading Indonesia、Singapore Sanyo Trading Pte.Ltd.)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三洋物産貿易(上海)有限公司を除き決算日は連結決算日と一致しております。

三洋物産貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法を採用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりますが、在外子会社3社は個別法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

また、一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が18,524千円増加し、利益剰余金が11,922千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益ならびに1株当たり情報への影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産の評価方法については、従来、主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該会計方針の変更は、為替の変動等による仕入価格の変動の影響を平準化することにより、ビジネス形態及び実態に即しつつも、期間損益計算及びたな卸資産の評価額の計算をより適正に行うことを目的としたものであり、当連結会計年度の期首までに基幹システム環境の整備が完了し、実務上の対応が可能となったために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、基幹システム環境の整備・変更を契機として行ったものであり、過去に遡及して総平均法による単価計算を行うことができないことから、遡及適用による影響額を算定することが実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末のたな卸資産の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、当該変更による商品、売上原価、各段階損益ならびに1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益」に表示しておりました3,701千円は、「その他」として組替えております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「法人税等の支払額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」に表示しておりました4,611千円は、「法人税等の支払額」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	179,787千円	336,968千円
投資その他の資産のその他(出資金)	132,042千円	97,060千円

2 偶発債務

下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
従業員	3,021千円	従業員 1,953千円
三洋東知(上海)橡膠有限公司	64,908千円	三洋東知(上海)橡膠有限公司 69,336千円
Sanyo Trading India Private Limited	195千円	Sanyo Trading India Private Limited 198千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V	88,360千円	Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V 133,056千円
合計	156,484千円	合計 204,543千円

3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
商品及び製品	313,865千円	584,641千円
投資有価証券	167,876千円	191,169千円
合計	481,741千円	775,810千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
買掛金	482,947千円	469,683千円
短期借入金	10,945千円	47,984千円
合計	493,892千円	517,667千円

4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
輸出手形割引高	- 千円	71,323千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
圧縮記帳額	20,278千円	19,771千円
(うち、建物及び構築物)	- 千円	4,068千円
(うち、機械装置及び運搬具)	20,000千円	14,752千円
(うち、その他)	278千円	951千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上原価	9,397千円	3,255千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
一般管理費	千円	1,421千円

3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長野県茅野市	保養所	建物	16,486
三重県鳥羽市	保養所	建物	6,347
三重県鳥羽市	保養所	土地	2,518
合計			25,352

売却の意思決定をしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額に基づく金額であります。

なお、当該保養所につきましては、当連結会計年度末までに売却しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	44,892	98,852
組替調整額	0	-
税効果調整前	44,891	98,852
税効果額	16,616	424
その他有価証券評価差額金	28,275	99,277
為替換算調整勘定		
当期発生額	167,148	89,051
組替調整額	-	-
税効果調整前	167,148	89,051
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	167,148	89,051
その他の包括利益合計	195,423	188,328

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,503,854			14,503,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107	200,139		200,246

(変動事由の概要)

1. 単元未満株式の買取による増加 139株
2. 自己株式の立会外買付取引による増加 200,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						17,958
合計							17,958

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日取締役会	普通株式	217,556	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日
平成26年5月6日取締役会	普通株式	214,554	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月6日取締役会	普通株式	利益剰余金	271,768	19.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,503,854	-	-	14,503,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,246	-	-	200,246

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						35,823
合計							35,823

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月6日取締役会	普通株式	271,768	19.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日
平成27年5月11日取締役会	普通株式	343,286	24.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日取締役会	普通株式	利益剰余金	357,590	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,494,447千円	3,204,896千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	3,800千円	3,800千円
現金及び現金同等物	3,490,647千円	3,201,096千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として器具備品等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具及び備品	5,157千円	1,346千円	-千円	3,811千円

	当連結会計年度 (平成27年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具及び備品	5,157千円	2,378千円	-千円	2,779千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
1年内	1,008千円	1,037千円
1年超	2,861千円	1,824千円
合計	3,870千円	2,861千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
支払リース料	11,285千円	1,104千円
減価償却費相当額	10,222千円	1,031千円
支払利息相当額	418千円	95千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
1年内	34,252千円	38,479千円
1年超	120,531千円	93,626千円
合計	154,784千円	132,106千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約及び通貨オプションを利用して為替リスクをヘッジしております。但し、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引及び財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約金額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,494,447	3,494,447	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,518,920		
(3) 電子記録債権	331,654		
貸倒引当金 1	20,244		
	13,830,330	13,830,330	-
(4) 投資有価証券	2,056,639	2,056,639	-
資産計	19,381,416	19,381,416	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,021,249	8,021,249	-
(2) 短期借入金	1,341,077	1,341,077	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定 の長期借入金を含む）	100,000	99,906	93
負債計	9,462,326	9,462,233	93
デリバティブ取引 2	59,826	59,826	-

1. 受取手形及び売掛金、電子記録債権については対応する貸倒引当金を控除しております。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,204,896	3,204,896	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,567,404		
(3) 電子記録債権	502,130		
貸倒引当金 1	24,927		
	13,044,607	13,044,607	-
(4) 投資有価証券	2,134,863	2,134,863	-
資産計	18,384,367	18,384,367	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,051,820	7,051,820	-
(2) 短期借入金	984,664	984,664	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定 の長期借入金を含む）	100,000	99,539	460
負債計	8,136,484	8,136,024	460
デリバティブ取引 2	(10,404)	(10,404)	-

1. 受取手形及び売掛金、電子記録債権については対応する貸倒引当金を控除しております。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積もりキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
非上場株式等	419,423	575,886

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式(関係会社株式)について44百万円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	3,488,090	-	-
受取手形及び売掛金	13,518,920	-	-
電子記録債権	331,654	-	-
合計	17,338,664	-	-

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	3,197,214	-	-
受取手形及び売掛金	12,567,404	-	-
電子記録債権	502,130	-	-
合計	16,266,749	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
短期借入金	1,341,077	-	-
長期借入金	-	50,000	50,000
合計	1,341,077	50,000	50,000

	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-
長期借入金	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
短期借入金	984,664	-	-
長期借入金	50,000	50,000	-
合計	1,034,664	50,000	-

	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-
長期借入金	-	-	-
合計	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,105,790	2,006,272	900,481
	小計	1,105,790	2,006,272	900,481
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	55,671	50,366	5,304
	小計	55,671	50,366	5,304
合計		1,161,462	2,056,639	895,176

当連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,039,759	2,040,554	1,000,795
	小計	1,039,759	2,040,554	1,000,795
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	99,214	94,308	4,906
	小計	99,214	94,308	4,906
合計		1,138,974	2,134,863	995,888

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,674	3,314	-
合計	3,674	3,314	-

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損40,413千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う事としております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていない取引

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	177,040	-	8,829	8,829
豪ドル	10,659	-	97	97
買建				
米ドル	1,550,367	-	72,227	72,227
ユーロ	583,055	-	1,811	1,811
英ポンド	6,864	-	263	263
シンガポールドル	1,875	-	3	3
豪ドル	42,821	-	3,603	3,603
日本円	191,820	-	8,388	8,388
通貨オプション取引				
売建				
米ドルコール	37,836	-	859	859
ユーロプット	13,475	-	23	23
買建				
ユーロコール	14,000	-	93	93
米ドルプット	35,550	-	23	23
合計	-	-	59,826	59,826

(注) 時価の算定方法
為替予約取引 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	210,865	-	205	205
日本円	1,872	-	49	49
ユーロ	10,692	-	44	44
買建				
米ドル	1,846,092	-	12,508	12,508
ユーロ	434,295	-	3,463	3,463
英ポンド	29,490	-	952	952
シンガポールドル	13,108	-	41	41

日本円	150,937	-	6,212	6,212
人民元	16,594	-	153	153
合計	-	-	10,404	10,404

(注) 時価の算定方法
為替予約取引 先物為替相場によっております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職一時金制度に加えて確定拠出年金制度も採用しております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付債務の期首残高	509,038	562,407
会計方針の変更による累積的影響額	-	18,524
会計方針の変更を反映した期首残高	509,038	580,931
勤務費用	33,440	40,328
利息費用	10,180	5,315
数理計算上の差異の発生額	50,371	24,375
退職給付の支払額	40,623	3,289
退職給付債務の期末残高	562,407	647,661

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	35,211	42,939
退職給付費用	11,364	6,865
退職給付の支払額	2,660	1,052
制度への拠出額	976	966
その他	-	13,910
退職給付に係る負債の期末残高	42,939	33,876

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	29,192	30,862
年金資産	13,916	14,135
	15,275	16,726
非積立型制度の退職給付債務	590,071	664,810
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	605,347	681,537
退職給付に係る負債	605,347	681,537
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	605,347	681,537

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
勤務費用	33,440	40,328
利息費用	10,180	5,315
数理計算上の差異の費用処理額	50,371	24,375
臨時に支払った割増退職金	17,110	-
簡便法で計算した退職給付費用	11,274	6,909
確定給付制度に係る退職給付費用	122,377	76,929

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	割引率	1.2%

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度30,810千円、当連結会計年度33,572千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
販売費及び一般管理費の 報酬及び給料手当	17,958千円	17,864千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	
決議年月日	平成26年2月12日	平成27年2月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社執行役員6名	同左
株式の種類及び付与数	普通株式 32,300株	普通株式 17,900株
付与日	平成26年2月27日	平成27年2月25日
権利確定条件	該当事項はありません。	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左
権利行使期間	平成26年2月28日から平成56年2月27日 まで	平成27年2月26日から平成57年2月25日 まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	
決議年月日	平成26年2月12日	平成27年2月10日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		17,900
失効		
権利確定		17,900
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	32,300	
権利確定		17,900
権利行使		

失効		
未行使残	32,300	17,900

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	
決議年月日	平成26年2月12日	平成27年2月10日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	556	998

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

		第2回新株予約権
株価変動性	(注) 1	31.00%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	34円/株
無リスク利率	(注) 4	0.69%

(注) 1. 過去15年間の当社及び類似会社の株価を用いて日次ヒストリカル・ボラティリティを算出し年換算しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成26年9月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,529千円	9,934千円
未払賞与等	34,200千円	32,059千円
未払役員退職慰労金	15,082千円	3,251千円
退職給付に係る負債	215,553千円	215,746千円
未払事業税	61,497千円	54,130千円
たな卸資産評価損	3,452千円	2,031千円
投資有価証券評価損	42,640千円	51,683千円
出資金評価損	26,828千円	37,350千円
たな卸資産未実現利益	33,012千円	40,502千円
減損損失	63,687千円	57,647千円
投資の払戻しとした受取配当金	170,359千円	-千円
その他	47,953千円	56,673千円
繰延税金資産小計	729,799千円	561,012千円
評価性引当額	357,344千円	173,209千円
繰延税金資産合計	372,455千円	387,802千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,777千円	6,134千円
特別償却準備金	4,887千円	3,807千円
その他有価証券評価差額金	304,525千円	309,114千円
在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用	121,688千円	146,222千円
その他	58千円	75千円
繰延税金負債合計	437,936千円	465,354千円
繰延税金資産(負債)の純額	65,481千円	77,551千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	136,369千円	135,592千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,936千円	23,661千円
固定負債 - 繰延税金負債	213,787千円	236,805千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	4.4%
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.6%	4.1%
海外連結子会社の税率差異	1.1%	1.1%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
評価性引当額	0.9%	10.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	0.7%
その他	1.2%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	28.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.26%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が6,439千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,947千円、その他有価証券評価差額金が32,387千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

平成26年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は161,006千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成27年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は161,231千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	605,277	576,840
	期中増減額	28,436	25,784
	期末残高	576,840	551,056
期末時価		2,265,000	2,265,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち主な減少額は減価償却費であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。

ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されておりますが、海外現地法人及び国内子会社におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「ゴム・化学品」、「機械資材」、「海外現地法人」及び「国内子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「ゴム・化学品」は合成ゴム及び各種化学品等を販売しております。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機及び関連機器、科学機器類等を販売しております。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しております。「国内子会社」は各種化学品、掘削機器・機材等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益(連結決算により生じるのれんの償却前)を基礎としております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,110,155	15,735,121	12,602,287	5,948,518	58,396,083	234,300	58,630,384	11,917	58,618,466
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,982,046	200,274	1,218,039	652,220	4,052,580	33,284	4,085,864	4,085,864	
計	26,092,201	15,935,396	13,820,326	6,600,739	62,448,664	267,584	62,716,248	4,097,782	58,618,466
セグメント利益	1,053,549	1,518,895	358,002	494,881	3,425,328	157,326	3,582,654	404,090	3,178,564
その他の項目									
減価償却費	7,139	24,357	10,618	25,625	67,741	99,078	166,820	3,104	169,924
のれんの 償却額			2,736		2,736		2,736	1,685	4,421

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額 11,917千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 404,090千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 423,797千円、管理会計との為替調整額 60,927千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	23,598,183	17,697,020	12,353,933	6,788,912	60,438,049	230,550	60,668,600	3,803	60,672,403
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,627,151	196,013	1,294,296	55,264	4,172,725	33,284	4,206,009	4,206,009	-
計	26,225,334	17,893,034	13,648,229	6,844,176	64,610,775	263,834	64,874,609	4,202,206	60,672,403
セグメント利益	1,104,356	1,961,879	502,854	636,857	4,205,947	150,184	4,356,132	749,964	3,606,167
その他の項目									
減価償却費	8,765	35,345	11,436	26,055	81,602	90,278	171,880	1,730	173,610
のれんの 償却額	-	-	2,999	-	2,999	-	2,999	1,640	4,639

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額3,803千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 749,964千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 542,232千円、管理会計との為替調整額 171,573千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・資材 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	16,012,901	17,493,157	6,063,676	15,745,569	3,303,161	58,618,466

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
38,546,927	6,080,915	7,384,064	6,606,558	58,618,466

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・資材 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	16,175,582	17,343,840	7,121,067	18,057,408	1,974,503	60,672,403

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
39,232,025	7,532,835	6,098,630	7,808,911	60,672,403

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

報告セグメントに含まれない全社資産において、25,352千円の減損損失を計上しております。

これは、共用資産である保養所の売却方針決定等に伴う減損によるものです。

なお、当該資産は全て当連結会計年度末までに売却を完了しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社 ・ 消去	合計
	ゴム・ 化学品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
（のれん）								
当期償却額			4,421		4,421			4,421
当期末残高			11,579		11,579			11,579
（負ののれん）								
当期償却額				5,848	5,848			5,848
当期末残高				2,924	2,924			2,924

（注） 連結貸借対照表におけるのれん残高はのれんと負ののれんを相殺した残高であります。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社 ・ 消去	合計
	ゴム・ 化学品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
（のれん）								
当期償却額			4,639		4,639			4,639
当期末残高			7,638		7,638			7,638
（負ののれん）								
当期償却額				2,924	2,924			2,924
当期末残高								

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,148.88円	1,314.11円
1株当たり当期純利益金額	137.78円	195.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	137.59円	194.78円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,953,433	19,394,414
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	520,287	597,933
(うち新株予約権)(千円)	(17,958)	(35,823)
(うち少数株主持分)(千円)	(502,328)	(562,110)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,433,146	18,796,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,303	14,303

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,982,935	2,794,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,982,935	2,794,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,392	14,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	19	42
(うち新株予約権)(千株)	(19)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,341,077	984,664	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	50,000	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,288	3,288	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000	50,000	0.6	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,904	11,616	-	平成28年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,459,269	1,099,568	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	-	-	-
リース債務	3,288	3,288	2,720	2,319

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	15,386,208	31,002,035	46,684,981	60,672,403
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,122,651	2,157,013	3,380,535	4,011,081
四半期(当期)純利益金額 (千円)	627,994	1,514,648	2,380,126	2,794,396
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.90	105.89	166.40	195.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.90	61.99	60.51	28.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 9月30日)	当事業年度 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,025,810	2,347,744
受取手形	1,428,602	1,182,832
電子記録債権	331,034	502,130
売掛金	2 9,136,799	2 9,162,694
商品	4,013,131	4,512,614
未着商品	1,073,232	1,058,657
前渡金	2 62,160	2 13,853
前払費用	51,302	58,475
繰延税金資産	80,968	70,742
関係会社短期貸付金	2 76,180	2 163,656
未収入金	2 31,136	2 38,056
その他	2 164,892	2 130,237
貸倒引当金	12,479	21,932
流動資産合計	18,462,772	19,219,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,460,384	5 1,351,106
構築物	17,714	14,971
機械及び装置	5 20,657	5 18,565
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5 47,291	5 47,379
土地	349,058	340,498
リース資産	16,929	13,865
建設仮勘定	-	2,087
有形固定資産合計	1,912,035	1,788,473
無形固定資産		
借地権	720	1,820
ソフトウェア	48,952	35,854
電話加入権	7,305	7,305
水道施設利用権	694	642
無形固定資産合計	57,671	45,622
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,225,744	1 2,303,731
関係会社株式	1,769,138	1,540,977
出資金	28,566	31,295
関係会社出資金	154,977	215,363
関係会社長期貸付金	2 21,690	-
破産更生債権等	-	5,130
長期前払費用	1,808	1,414
敷金及び保証金	150,644	151,416
その他	160,839	165,860
貸倒引当金	-	5,130
投資その他の資産合計	4,513,409	4,410,059
固定資産合計	6,483,116	6,244,155
資産合計	24,945,889	25,463,918

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	143,918	125,550
買掛金	1, 2 5,836,673	1, 2 5,304,886
短期借入金	512,472	614,799
1年内返済予定の長期借入金	-	50,000
リース債務	3,288	3,288
未払金	2 242,537	2 239,432
未払費用	82,163	91,605
未払法人税等	659,055	502,090
前受金	93,739	2 60,308
預り金	2 1,801,491	2 1,142,151
その他	17,772	19,518
流動負債合計	9,393,111	8,153,631
固定負債		
長期借入金	100,000	50,000
リース債務	14,904	11,616
繰延税金負債	92,099	90,582
退職給付引当金	562,407	647,661
長期預り金	239,060	239,095
長期未払金	22,880	10,080
固定負債合計	1,031,352	1,049,036
負債合計	10,424,463	9,202,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金		
資本準備金	367,844	367,844
その他資本剰余金	60,554	60,554
資本剰余金合計	428,398	428,398
利益剰余金		
利益準備金	159,685	159,685
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,238	12,238
特別償却準備金	8,826	7,565
別途積立金	8,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	4,484,012	4,107,090
利益剰余金合計	12,664,762	14,286,579
自己株式	192,195	192,195
株主資本合計	13,907,553	15,529,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	595,913	696,057
評価・換算差額等合計	595,913	696,057
新株予約権	17,958	35,823
純資産合計	14,521,425	16,261,251
負債純資産合計	24,945,889	25,463,918

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	42,095,943	44,198,242
売上原価	35,859,826	37,362,179
売上総利益	6,236,117	6,836,063
販売費及び一般管理費		
運搬費	271,078	295,210
保管費	404,745	474,032
役員報酬	147,762	148,371
従業員給料及び手当	1,129,293	1,192,008
賞与	392,455	455,220
退職給付費用	133,556	97,288
福利厚生費	270,894	291,556
交際費	132,279	136,891
旅費及び交通費	243,043	271,756
借地借家料	72,293	84,844
減価償却費	85,666	89,302
その他	694,587	785,694
販売費及び一般管理費合計	3,977,655	4,322,178
営業利益	2,258,461	2,513,884
営業外収益		
受取利息	2,212	2,534
受取配当金	199,957	238,930
為替差益	254,640	248,292
その他	90,352	65,903
営業外収益合計	547,163	555,660
営業外費用		
支払利息	12,030	18,942
売上割引	8,707	7,195
その他	15,775	21,515
営業外費用合計	36,514	47,654
経常利益	2,769,111	3,021,891
特別利益		
国庫補助金	27,750	33,725
特別利益合計	27,750	33,725
特別損失		
減損損失	-	25,352
固定資産圧縮損	20,278	19,771
投資有価証券評価損	-	40,413
関係会社株式評価損	42,470	-
関係会社株式売却損	-	35,939
関係会社出資金評価損	-	34,982
特別損失合計	62,748	156,459
税引前当期純利益	2,734,113	2,899,156
法人税、住民税及び事業税	1,073,781	639,640
法人税等調整額	9,383	10,721
法人税等合計	1,064,397	650,362
当期純利益	1,669,715	2,248,793

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238		8,000,000
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238		8,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
特別償却準備金の積立							8,826	
特別償却準備金の取崩								
別途積立金の積立								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計							8,826	
当期末残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238	8,826	8,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	3,255,234	11,427,158	56	12,862,087	568,478	568,478		13,430,565
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を 反映した当期首残高	3,255,234	11,427,158	56	12,862,087	568,478	568,478		13,430,565
当期変動額								
剰余金の配当	432,110	432,110		432,110				432,110
当期純利益	1,669,715	1,669,715		1,669,715				1,669,715
自己株式の取得			192,138	192,138				192,138
特別償却準備金の積立	8,826							
特別償却準備金の取崩								
別途積立金の積立								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					27,435	27,435	17,958	45,394
当期変動額合計	1,228,778	1,237,604	192,138	1,045,466	27,435	27,435	17,958	1,090,860
当期末残高	4,484,012	12,664,762	192,195	13,907,553	595,913	595,913	17,958	14,521,425

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	
当期首残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238	8,826	8,000,000
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238	8,826	8,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩							1,260	
別途積立金の積立								2,000,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計							1,260	2,000,000
当期末残高	1,006,587	367,844	60,554	428,398	159,685	12,238	7,565	10,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	4,484,012	12,664,762	192,195	13,907,553	595,913	595,913	17,958	14,521,425
会計方針の変更による 累積的影響額	11,922	11,922		11,922				11,922
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,472,090	12,652,840	192,195	13,895,631	595,913	595,913	17,958	14,509,503
当期変動額								
剰余金の配当	615,055	615,055		615,055				615,055
当期純利益	2,248,793	2,248,793		2,248,793				2,248,793
自己株式の取得								
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩	1,260							
別途積立金の積立	2,000,000							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					100,144	100,144	17,864	118,008
当期変動額合計	365,000	1,633,738		1,633,738	100,144	100,144	17,864	1,751,747
当期末残高	4,107,090	14,286,579	192,195	15,529,370	696,057	696,057	35,823	16,261,251

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が18,524千円増加し、繰越利益剰余金が11,922千円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益ならびに1株当たり情報への影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産の評価方法については、従来、主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用していましたが、当事業年度より、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該会計方針の変更は、為替の変動等による仕入価格の変動の影響を平準化することにより、ビジネス形態及び実態に即しつつも、期間損益計算及びたな卸資産の評価額の計算をより適正に行うことを目的としたものであり、当事業年度の期首までに基幹システム環境の整備が完了し、実務上の対応が可能となったために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、基幹システム環境の整備・変更を契機として行ったものであり、過去に遡及して総平均法による単価計算を行うことができないことから、遡及適用による影響額を算定することが実務上不可能であります。そのため、前事業年度末のたな卸資産の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、当該変更による商品、売上原価、各段階損益ならびに1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券	167,876千円	191,169千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
買掛金	482,947千円	469,683千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	795,220千円	814,078千円
長期金銭債権	21,690千円	- 千円
短期金銭債務	1,847,600千円	1,116,124千円

3 偶発債務

下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(関係会社)	(関係会社)	
Sanyo Corporation of America	121,977千円	Sanyo Corporation of America 131,617千円
三洋東知(上海)橡膠有限公司	64,908千円	三洋東知(上海)橡膠有限公司 69,336千円
三洋物産貿易(上海)有限公司	858,934千円	三洋物産貿易(上海)有限公司 295,319千円
Sanyo Trading India Private Limited	195千円	Sanyo Trading India Private Limited 198千円
San-Thap Internatinal Co.,Ltd.	8,989千円	San-Thap Internatinal Co.,Ltd. - 千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	88,360千円	Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V. 133,056千円
小計	1,143,364千円	小計 629,527千円
(その他)	(その他)	
従業員	3,021千円	従業員 1,953千円
小計	3,021千円	小計 1,953千円
合計	1,146,385千円	合計 631,480千円

4 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
輸出手形割引高	- 千円	71,323千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
圧縮記帳額	20,278千円	19,771千円
(うち、建物)	- 千円	4,068千円
(うち、機械及び装置)	20,000千円	14,752千円
(うち、工具、器具及び備品)	278千円	951千円

(損益計算書関係)

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,336,147千円	2,967,326千円
仕入高	2,083,614千円	1,637,363千円
その他営業取引高	64,637千円	69,690千円
営業外取引高	179,757千円	205,234千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
子会社株式	1,769,138	1,540,977
関連会社株式	-	-
計	1,769,138	1,540,977

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,249千円	8,765千円
未払賞与等	29,132千円	30,071千円
未払役員退職慰労金	15,082千円	3,251千円
退職給付引当金	200,442千円	209,831千円
未払事業税	46,299千円	35,073千円
たな卸資産評価損	3,452千円	2,031千円
投資有価証券評価損	202,925千円	49,915千円
出資金評価損	26,828千円	37,350千円
減損損失	63,687千円	57,647千円
投資の払戻しとした受取配当金	170,359千円	-千円
その他	32,455千円	35,573千円
繰延税金資産小計	794,915千円	469,513千円
評価性引当額	489,856千円	170,296千円
繰延税金資産合計	305,059千円	299,217千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,777千円	6,134千円
特別償却準備金	4,887千円	3,807千円
その他有価証券評価差額金	304,525千円	309,114千円
繰延税金負債合計	316,189千円	319,056千円
繰延税金資産(負債)の純額	11,130千円	19,839千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	80,968千円	70,742千円
固定負債 - 繰延税金負債	92,099千円	90,582千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	- %	35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	1.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	6.1 %
住民税均等割等	- %	0.2 %
評価性引当額	- %	10.4 %
税額控除等	- %	0.8 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.0 %
その他	- %	1.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	22.4 %

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.26%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が4,960千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が27,427千円、その他有価証券評価差額金が32,387千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,271,854	15,641	104,479 (22,834)	2,183,015	831,909	87,971	1,351,106
構築物	35,143	-	-	35,143	20,172	2,742	14,971
機械及び装置	35,664	17,512	16,071	37,106	18,541	4,852	18,565
車両及び運搬具	624	-	-	624	623	-	0
工具、器具及び備品	149,636	28,140	7,945	169,830	122,450	22,500	47,379
土地	349,058	-	8,560 (2,518)	340,498	-	-	340,498
リース資産	17,666	-	-	17,666	3,800	3,064	13,865
建設仮勘定	-	2,087	-	2,087	-	-	2,087
有形固定資産計	2,859,646	63,381	137,056 (25,352)	2,785,971	997,497	121,131	1,788,473
無形固定資産							
借地権	720	1,100	-	1,820	-	-	1,820
ソフトウェア	70,125	1,080	-	71,205	35,351	14,177	35,854
電話加入権	7,305	-	-	7,305	-	-	7,305
水道施設利用権	771	-	-	771	129	51	642
無形固定資産計	78,922	2,180	-	81,102	35,480	14,229	45,622

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「当期減少額」には圧縮記帳額が含まれております。
3. 無形固定資産の期首残高には前期末償却済みの残高を含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,479	27,062	-	12,479	27,062

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行㈱本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行㈱
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告が困難な場合には、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL (http://www.sanyo-trading.co.jp/)
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
平成26年12月18日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年12月18日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期 第1四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
平成27年2月12日 関東財務局長に提出。

第69期 第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
平成27年5月12日 関東財務局長に提出。

第69期 第3四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
平成27年8月7日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成26年12月19日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月17日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恭治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 孝典
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋貿易株式会社の平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要

な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三洋貿易株式会社が平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月17日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恭治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 孝典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。